

3. 子どもの幸せを育む

子どもの教育

『小一プロブレム』や『中一ギャップ』と言われるような環境の変化による諸問題に対処するため、教育委員会や関係団体との十分な連携のもと、幼児や児童、生徒のさまざまな交流や職員間の情報交流を促進し、一人一人の子どもを継続して見守る取り組みを進めます。

子育て支援

『登別市次世代育成支援行動計画』に基づき、鷺別・若草地区の地域子育て支援拠点について、実施施設や運営形態を含め、開設に向けた検討をします。

放課後児童クラブ

登別小学校区で同校の教室を活用し、新たに整備します。また、現在、利用対象を1年生から4年生までとしていますが、保護者のニーズを把握した上で、6年生までの拡大についても検討します。

公立保育所の運営

将来の運営などについては、民間のさらなる活用を念頭に『市立保育所民営化等検討委員会』で検討を進めていますが、現在、国が進めている『学校教育（幼稚園）、保育所及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合子ども園（仮称）』の構想などの動きを先取りし、関係機関と前向きな協議を進めます。

美しい景観やみどりの継承

登別市の財産である美しい景観や豊かなみどりを守り育て、次世代へ継承することで、住みよいまちづくりを進めるため、『（仮称）登別市景観・緑化条例』の平成24年度制定を目指し作業を進めるとともに、環境保全のための施策や事業を定めた『登別市環境基本計画』の第2期基本計画を平成24年度中に策定します。

4. 地域経済の振興

観光誘客活動・情報提供機能の充実

原発事故の風評被害で大きな影響を受け、依然として厳しい状況にあることから、引き続き国内外への誘客活動やスポーツイベント、各種大会の誘致活動などに積極的に取り組みます。また、今後の国内市場やアジアを中心とした海外市場の動向として、インターネットや格安航空会社を利用した個人旅行の拡大が予想されるので、登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業に補助し、地域情報の提供や観光案内などの機能のさらなる充実を図ります。

滞在型観光の推進

旅行日数や滞在時間を増やすことが宿泊者数の確保につながることも、地域経済への波及効果が望めることから、洞爺湖有珠山ジオパークやポロトコタンなど北海道登別洞爺広域観光圏の観光資源の積極的活用や市内各地に潜在する地域の魅力発信などにより滞在型観光の推進に努めます。

中国広州市との友好都市協定

友好交流促進都市である中国の広州市と引き続き観光を中心とした交流を進め、中国からの誘客拠点とするとともに、経済や教育・文化など幅広い分野での交流を進めるため、友好都市協定の提携を考えています。

水産業

本市の主要漁業であるスケトウダラ漁は気象条件や漁獲可能量などにより、毎年、漁獲量の変動が大きく、漁家経営の不安定要因となっていることから、年間を通じて安定した経営に寄与する『つくり育てる漁業』の取り組みを引き続き支援します。

農畜産業

『食の安全』への関心が高まる中、道内でも高い乳質を誇る本市の生乳の乳質を維持・向上するための事業を引き続き支援するとともに、『農村滞在型余暇活動機能整備計画』については、平成25年度で5年間の計画が終了することから、これまでの実績を検証し、次期計画について検討を進めます。

少子化に伴う教育環境の変化などへの対応や地域で子どもを育てる気運の醸成など、安心して子どもを産み育て、魅力ある人間性を育むまちづくりを進めるため、次の施策に取り組みます。

停滞する市内経済の活性化・循環促進のため、基幹産業の観光について、多様化する旅行形態に対応するための基盤整備や観光資源の活用を進めるとともに、建設関連について、企業活力を高める公共事業予算を重点配分するなど、活気に満ちた産業により、市民が生き生きと働き暮らしていけるまちづくりを進めるため、次の施策に取り組みます。

公共事業の発注

円高や生産年齢人口の減、東日本大震災など、厳しい状況にある市内事業者が体力を回復し、さらに市内経済の継続的循環による消費の活性化で、まち全体に活力がみなぎるよう、工事請負費に予算を重点的に配分しました。

発注に当たっては、業種別のバランスを取りながら年度当初から切れ目なく発注し、平成23年第4回定例会で補正予算に計上し、年度繰越する事業と平成24年度分の事業をあわせて、7月末までに全体の60パーセントの発注を目指します。

商工業の振興

地域経済の活性化を図るため、登別ブランドの宣伝や販売促進、地域資源を生かしたご当地グルメの研究、新商品の開発などを行う登別ブランド推進協議会に補助するとともに、商店会の活性化を図るため、空き店舗を活用して新たに商売を始める方や買い物が困難な方を対象とした事業の試みを支援します。

また、中小企業の活性化を図るため、現在、市民や関係団体の皆さんが取り組んでいる地域経済の振興に向けた条例制定の研究について、その自主的な議論を尊重し、取り組みを注視したいと考えています。

産業の振興

昨年の原発事故をきっかけに、再生可能エネルギーへの関心が高まっていることから、その利用の可能性について、関係機関や団体などと情報を共有するとともに、住宅用太陽光発電システムの設置に対し補助制度を創設して支援し、同システムの販売、施工に関連する電気、建築、板金工業や家電販売業などの振興を図ります。

雇用

就職難など依然として厳しい状況にあることから、引き続き、国の緊急経済対策である緊急雇用創出推進事業などを積極的に活用しながら、雇用創出に向けた事業の実施に取り組みます。

また、キャリアカウンセリング事業については、これまでの実施状況を検証し、より相談者が利用しやすくなるよう、相談を受ける曜日や時間などの設定を改善し、引き続き試行します。